



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場会社名 株式会社アルテ サロン ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2406 URL <http://www.arte-hd.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 目黒 泉
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 坂口 満春 TEL 045-663-6123
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月24日 配当支払開始予定日 平成27年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	6,690	△2.5	252	△40.7	304	△35.1	71	△64.3
25年12月期	6,862	2.9	425	△18.1	469	△16.5	199	4.4

(注) 包括利益 26年12月期 70百万円 (△64.4%) 25年12月期 199百万円 (4.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	14.15	—	3.2	4.5	3.8
25年12月期	38.96	38.92	9.0	6.9	6.2

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 25年12月期 ー百万円

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	6,935	2,250	32.4	447.81
25年12月期	6,678	2,229	33.4	443.71

(参考) 自己資本 26年12月期 2,250百万円 25年12月期 2,229百万円

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	686	△479	△145	1,334
25年12月期	698	△700	△336	1,259

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	50	25.7	2.3
26年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	50	70.7	2.2
27年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	50.3		

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、平成25年12月期の期末配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しておりますが、平成26年12月期の期末配当金につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	6.0	135	65.9	145	50.0	30	401.8	5.97
通期	7,100	6.1	400	58.3	400	31.5	100	40.7	19.90

※注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	5,644,000株	25年12月期	5,644,000株
② 期末自己株式数	26年12月期	618,843株	25年12月期	618,800株
③ 期中平均株式数	26年12月期	5,025,188株	25年12月期	5,109,369株

(注)当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。詳細は、添付資料P. 15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	2,450	△3.7	203	△39.9	199	△40.3	48	△72.9
25年12月期	2,542	△0.6	338	0.6	333	1.0	178	23.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	9.60	—
25年12月期	34.86	34.83

(注)当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	4,180	1,729	41.4	344.27
25年12月期	4,150	1,732	41.7	344.67

(参考)自己資本 26年12月期 1,729百万円 25年12月期 1,732百万円

(注)当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成27年12月期の個別業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,165	△6.3	80	△34.9	12	△70.7	2.39
通期	2,325	△5.1	180	△9.6	50	3.7	9.95

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
5. その他	16
(1) 役員の変動	16
(2) その他	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成26年1月1日～平成26年12月31日)におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策もあり緩やかな回復基調で推移したものの、増税による可処分所得の減少や物価の上昇に伴い消費者の景況感が悪化したことから、個人消費の抑制が継続し、美容業界におきましても消費税増税後の反動減からの回復が遅れ、客単価の低下傾向が見られるなど厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは、「地域のお客様に『美と健康と若々しさ』を提供し、当社グループに関わるすべての人と共に幸福社会を築いていける会社づくりを目指す」との経営理念に基づき、「地域一番店を創り続ける」を経営の中核に据え、ハイクオリティ・ハイセンスなサービスを値ごろ感のある料金で提供し、地域のお客様にご支持いただけるサロンを展開することを経営の基本方針としております。

当連結会計年度におきましても、前述の経営方針に基づき、値ごろ感のある料金で顧客満足度の高いサービスの提供に取り組んでまいりましたが、消費税率引き上げ後の個人消費マインドの低下等により、当連結会計年度における株式会社アッシュ及び株式会社ニューヨーク・ニューヨークにおける既存店売上高が前期比で96.8%になるなど厳しい状況で推移いたしました。また、コスト面では、店舗労務費、広告宣伝費、新基幹システム本格稼働に伴う減価償却費が前期より増加いたしました。

その結果、当連結会計年度における当社グループチェーンの全店売上高合計は、16,866百万円(前期比98.9%)となりました。

当連結会計年度末における当社グループの国内店舗数は、265店舗(株式会社アッシュ「以下、A s h」114店舗、株式会社ニューヨーク・ニューヨーク「以下、N Y N Y」31店舗、株式会社スタイルデザイナー「以下、S D」120店舗)となり、グループにおけるF C店舗数は、226店舗(A s h 96店舗、N Y N Y 20店舗、S D 110店舗)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は6,690百万円(前期比97.5%)、営業利益は252百万円(同59.3%)、経常利益は304百万円(同64.9%)となりました。

また、減損損失や原状回復費用等の特別損失を計上したことにより、当期純利益は71百万円(同35.7%)となりました。

なお、当社グループ国内店舗数265店舗のほか、海外店舗数は、代理店ブランドサロンとしてシンガポール共和国3店舗、インドネシア共和国1店舗、大韓民国1店舗、教育提携サロンとしてイギリス1店舗、合計6店舗となっております。

(注) 平成26年8月1日付で株式会社アッシュと合併し、株式会社AMGは消滅しております。

なお、株式会社AMG 2店舗につきましては、株式会社アッシュの直営店舗としております。

(次期の見通し)

次期につきましては、引き続き緩やかな景気回復が見込まれるものの、消費税増税に伴う個人消費抑制の長期化への懸念もあり、当社グループを取り巻く事業環境は依然として不透明な状況が続くと予想されます。

このような環境の下、当社グループにおきましては引き続き、傘下の各事業会社によるF C加盟者の経営支援の強化、人材の育成等により一層の顧客満足の実現に努めてまいります。

また、アイラッシュ事業を手掛ける株式会社ダイヤモンドアイズを子会社化したことで同分野におけるサービスを拡充し、当社グループ全体として幅広いサービスの提供を目指してまいります。

持株会社である当社は、的確なグループ会社の統制、最適な人的資源の配置、スクラップ&ビルド実施等の効率の高い投資、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

平成27年12月期の連結業績につきましては、連結売上高7,100百万円(前期比106.1%)、営業利益400百万円(同158.3%)、経常利益400百万円(同131.5%)、当期純利益100百万円(同140.7%)を計画しております。

なお、平成27年12月期の当社グループチェーンの全店売上高合計につきましては、17,500百万円(前期比103.8%)を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産の部について

当連結会計年度末における総資産は、6,935百万円となり、前連結会計年度末6,678百万円と比較して257百万円増加しました。

1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、2,805百万円となり、前連結会計年度末2,547百万円と比較して257百万円増加しました。

これは主として、営業活動によるキャッシュ・フローの増加に伴う現金及び預金の増加75百万円、加盟店に対する売上債権が増加したこと等に伴う売掛金の増加67百万円によるものです。

2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、4,130百万円となり、前連結会計年度末4,130百万円と比較して微減でした。

これは主として、償却進展等による有形固定資産の減少56百万円、株式会社ダイヤモンドアイズ子会社化に伴う取得及び償却進展等によるのれんの増加36百万円によるものです。

②負債の部について

1) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、2,739百万円となり、前連結会計年度末2,481百万円と比較して258百万円増加しました。

これは主として、未払金の増加178百万円によるものです。

2) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、1,945百万円となり、前連結会計年度末1,966百万円と比較して21百万円減少しました。

これは主として、返済進展に伴う長期借入金の減少57百万円、預り保証金加盟預託(連結貸借対照表上では固定負債「その他」で表示)の増加24百万円によるものです。

③純資産の部について

当連結会計年度末における純資産は、2,250百万円となり、前連結会計年度末2,229百万円と比較して20百万円増加しました。

これは主として、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加20百万円によるものです。

なお、当連結会計年度末における自己資本比率は32.4%となり、前連結会計年度33.4%と比較して1.0%低下しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し、当連結会計年度末残高は1,334百万円となりましたが、主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は686百万円(前連結会計年度は698百万円の収入)となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益180百万円、減価償却費506百万円、のれん償却91百万円、売上債権の増加額67百万円、立替金の増加45百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は479百万円(前連結会計年度は700百万円の支出)となりました。

これは主として、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出378百万円、新規出店等に伴う敷金及び保証金の差入による支出65百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は145百万円(前連結会計年度は336百万円の支出)となりました。

これは主として、設備投資資金として調達したことに伴う長期借入れによる収入700百万円、返済進展に伴う長期借入金の返済による支出795百万円、配当金の支払額50百万円によるものです。

また、キャッシュ・フロー関連指標の推移については、次のとおりであります。

	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	33.4	32.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.7	45.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.3	36.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と考えております。

従いまして、経営体質の強化及び将来の事業展開のために必要となる内部留保を確保しつつも、配当性向25%を基準に安定的かつ業績向上に見合った配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当は、期末配当として1株当たり10円(配当性向70.7%)を予定しております。

次期の配当は、1株当たり10円を予定しております。

なお、現在計画している利益から見た配当性向は、50.3%となっております。

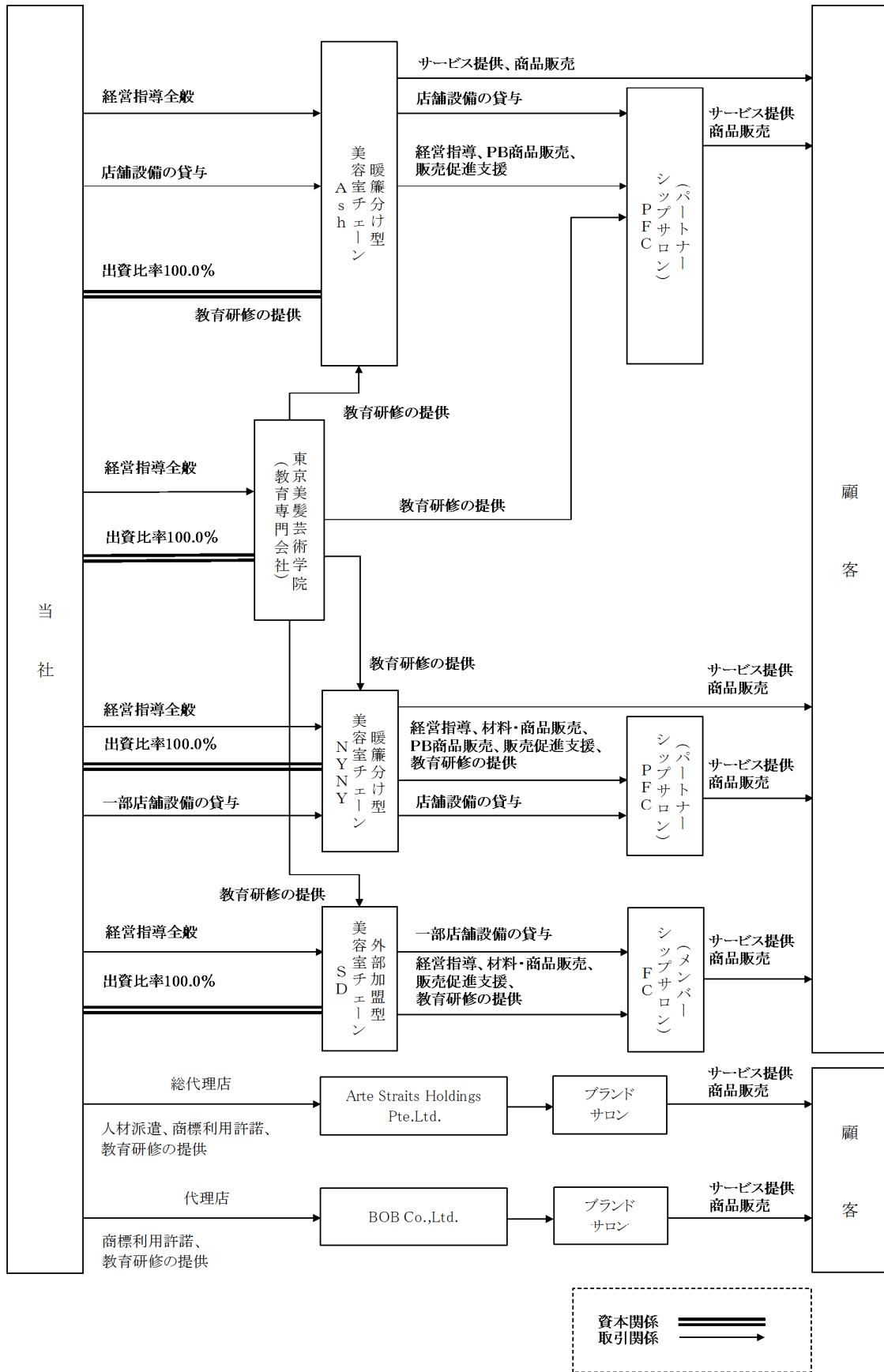
内部留保資金につきましては、今後予想される様々な経営環境の変化に対応し、更なる利益成長を実現するために必要となる経営資源獲得のための投資に充当し、企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成26年3月26日提出)及び四半期報告書(平成26年11月14日提出)に記載した「事業等のリスク」から顕在化した新たなリスクがないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年3月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から変更が生じた新たな事業系統図は、以下のとおりであります。



- (注) 1. 当社の連結子会社であった株式会社AMGは、株式会社アッシュを存続会社とする吸収合併方式で平成26年8月1日をもって解散いたしました。
2. 当社の非連結子会社(出資比率51%)であったArte Straits Holdings Pte.Ltd.は、平成26年12月30日にMJ TOKYO Holdings Pte.Ltd.へ全株式を譲渡し、総代理店契約(マスターフランチャイズ契約)を締結しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地域のお客様に『美と健康と若々しさ』を提供し、当社グループに関わるすべての人と共に幸福社会を築いていける会社づくりを目指す」との経営理念に基づき、「地域一番店を創り続ける」を経営の中核に据え、ハイクオリティ・ハイセンスなサービスを値ごろ感のある料金で提供し、地域のお客様にご支持いただけるサロンを展開することを経営の基本方針としております。

このため、当社グループは美容師(技術者)の従業員教育に特に力を入れております。

教育は、美容技術・接客等の美容師個人への提供サービス水準の向上と同時に、人間性の向上、また美容室経営者能力の育成を主たる目的として実施しております。

一般に、多くの技術者を擁するチェーンでは、個人で独立して経営者を目指しての者や店長等の管理者を望まず技術者としてのキャリアアップを目指しての者等、個人ごと将来設計(キャリアプラン)が違い、型どおりで変化のない職場の提供では、技術者がキャリアプランの行き詰まりを感じ、退社に繋がる状況が生じています。

多くの技術者を擁する当社グループならびにFC加盟者におきましては、技術者が未永く働くことができるよう、当社が中心となり常に新しい店舗経営の方法を模索し、収益性と多様性を併せもった店舗経営システムを構築してまいります。

また、一般に、美容室経営者が、材料仕入れ、技術者採用、会計、店舗開発などを行う負担は、店舗営業にかかる経営資源と比べて大きなものになりがちです。

当社グループでは、店舗開発、材料仕入れ、技術者採用、教育・研修、情報収集等において、資源の集約による効率化や取引条件の優遇などのスケールメリットを最大限に追求してまいります。

当社グループは、今後もこうした人材、店舗経営システム、スケールメリットを当社グループの競争優位の源泉として、業界のリーディングカンパニーを目指します。

(2) 目標とする経営指標

後述の「(3) 中長期的な会社の経営戦略」を実践し、ステークホルダーから支持される企業であるためにも、利益成長を継続していくことが、重要な経営課題であると考えております。

従いまして、中期的な目標とする経営指標として、売上高経常利益率10%を掲げております。

長期的な目標とする経営指標といたしましては、投下資本に対する利益を拡大させ、株主にとって魅力ある企業経営を行うためにも、株主資本利益率(ROE)15%を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略として当社グループでは、暖簾分け制度への取組みを起点に国際的視野で「100年ブランドの創出」を目指しております。

わが国の美容業では20年~30年で衰退していくブランドが多い傾向にありますが、当社では、暖簾分け型フランチャイズ方式に加え、外部の美容師を対象とした外部募集加盟型フランチャイズ方式を事業展開の2本柱とし、着実に店舗を増やし、これらの事業形態に加え、店舗ブランド、店舗規模、出店地域、出店立地にも多様性を持たせ、幅広い層のお客様に満足していただける店舗網を構築してまいります。

このように複数の事業の柱を持つことは、事業環境に左右されにくい強固な事業基盤づくりに繋がると考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの提供サービスの中核となるのは「人」です。今後とも継続的に業容拡大を図り、企業価値を高めていくためには、優秀な人材の積極的な採用と、体系的で中長期的な人材育成が重要な課題であると認識しております。

特に技術者人材に対しては、多様な選択肢のあるキャリアプランを描くことができる制度設計を当社グループから提案することが重要と考えております。

当社グループにおきましては引き続き、傘下の各事業会社によるFC加盟者の経営支援の強化、人材の育成等により一層の顧客満足の実現に努めてまいります。

持株会社である当社は、的確なグループ会社の統制、最適な人的資源の配置、スクラップ&ビルド実施等の効率の高い投資、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,259,911	1,334,946
売掛金	430,811	498,561
商品	71,600	70,409
貯蔵品	25,638	28,942
繰延税金資産	19,976	14,259
立替金	430,729	476,276
未収還付法人税等	24,856	29,867
その他	287,864	356,318
貸倒引当金	△3,952	△4,208
流動資産合計	2,547,436	2,805,373
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,997,725	5,207,642
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,424,838	△3,674,763
建物(純額)	1,572,887	1,532,878
車両運搬具	12,615	17,390
減価償却累計額	△8,094	△9,992
車両運搬具(純額)	4,521	7,397
工具、器具及び備品	882,260	970,992
減価償却累計額及び減損損失累計額	△690,520	△793,281
工具、器具及び備品(純額)	191,740	177,710
土地	134,200	134,200
リース資産	3,486	22,059
減価償却累計額	△1,535	△2,353
リース資産(純額)	1,950	19,705
建設仮勘定	23,050	—
有形固定資産合計	1,928,350	1,871,893
無形固定資産		
のれん	274,101	310,280
その他	163,864	151,090
無形固定資産合計	437,966	461,370
投資その他の資産		
投資有価証券	27,061	10,027
長期貸付金	85,500	79,810
敷金及び保証金	1,451,335	1,487,405
繰延税金資産	75,458	58,493
その他	152,685	167,871
貸倒引当金	△27,648	△6,549
投資その他の資産合計	1,764,393	1,797,058
固定資産合計	4,130,710	4,130,323
資産合計	6,678,147	6,935,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,609	108,321
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	752,024	759,917
未払金	1,309,051	1,487,066
リース債務	522	4,507
未払法人税等	86,739	46,583
繰延税金負債	589	—
その他	131,075	233,508
流動負債合計	2,481,613	2,739,902
固定負債		
長期借入金	1,607,214	1,549,679
リース債務	1,525	16,411
退職給付引当金	54,399	—
退職給付に係る負債	—	62,433
長期預り敷金保証金	245,951	223,094
その他	57,708	93,854
固定負債合計	1,966,797	1,945,472
負債合計	4,448,411	4,685,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,360	324,360
資本剰余金	860,292	860,292
利益剰余金	1,299,747	1,320,466
自己株式	△254,812	△254,839
株主資本合計	2,229,586	2,250,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149	42
その他の包括利益累計額合計	149	42
純資産合計	2,229,736	2,250,321
負債純資産合計	6,678,147	6,935,696

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	6,862,539	6,690,925
売上原価	4,833,166	4,756,480
売上総利益	2,029,373	1,934,445
販売費及び一般管理費	1,603,373	1,681,810
営業利益	425,999	252,635
営業外収益		
受取利息	2,444	2,661
受取配当金	47	52
受取保険金	6,045	736
受取手数料	12,834	18,733
貸倒引当金戻入額	3,654	264
F C契約解約益	908	18,656
期限到来チケット精算収入	35,505	24,460
その他	28,145	20,730
営業外収益合計	89,585	86,295
営業外費用		
支払利息	24,634	19,404
社債利息	178	—
貸倒引当金繰入額	5,486	8,638
その他	16,203	6,666
営業外費用合計	46,503	34,708
経常利益	469,082	304,222
特別利益		
固定資産売却益	3,243	45
棚卸資産受贈益	5,652	—
受取補償金	45,633	—
F C契約解約益	—	10,419
その他	—	1,696
特別利益合計	54,529	12,161
特別損失		
固定資産除却損	13,706	11,036
店舗閉鎖損失	30,474	88,196
減損損失	63,553	36,446
F C契約解約損	52,895	—
その他	3,850	—
特別損失合計	164,479	135,678
税金等調整前当期純利益	359,131	180,704
法人税、住民税及び事業税	158,515	87,453
法人税等調整額	1,564	22,165
法人税等合計	160,079	109,618
少数株主損益調整前当期純利益	199,051	71,086
当期純利益	199,051	71,086

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	199,051	71,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	△106
その他の包括利益合計	204	△106
包括利益	199,256	70,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	199,256	70,979

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,360	860,292	1,164,070	△163,414	2,185,308
当期変動額					
剰余金の配当			△52,122		△52,122
当期純利益			199,051		199,051
自己株式の取得				△106,262	△106,262
自己株式の処分			△11,253	14,863	3,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	135,676	△91,398	44,277
当期末残高	324,360	860,292	1,299,747	△254,812	2,229,586

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△54	△54	2,185,253
当期変動額			
剰余金の配当			△52,122
当期純利益			199,051
自己株式の取得			△106,262
自己株式の処分			3,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	204	204	204
当期変動額合計	204	204	44,482
当期末残高	149	149	2,229,736

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,360	860,292	1,299,747	△254,812	2,229,586
当期変動額					
剰余金の配当			△50,252		△50,252
当期純利益			71,086		71,086
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△115		△115
当期変動額合計	—	—	20,719	△27	20,691
当期末残高	324,360	860,292	1,320,466	△254,839	2,250,278

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	149	149	2,229,736
当期変動額			
剰余金の配当			△50,252
当期純利益			71,086
自己株式の取得			△27
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△106	△106	△221
当期変動額合計	△106	△106	20,585
当期末残高	42	42	2,250,321

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	359,131	180,704
減価償却費	498,597	506,540
減損損失	63,553	36,446
貸倒損失	—	29,616
差入保証金償却額	4,436	8,197
のれん償却額	91,299	91,292
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,705	8,034
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△975	△20,843
受取利息及び受取配当金	△2,492	△2,713
支払利息	24,812	19,404
為替差損益 (△は益)	△5,629	△2,003
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,243	△45
有形固定資産除却損	13,706	11,036
原状回復費	—	57,534
FC契約解約損益 (△は益)	—	△27,826
店舗閉鎖損失	—	26,697
受取補償金	△45,633	—
棚卸資産受贈益	△5,652	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,696
投資有価証券評価損益 (△は益)	990	1,024
売上債権の増減額 (△は増加)	△133,813	△67,749
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,234	6,089
立替金の増減額 (△は増加)	44,669	△45,525
その他の資産の増減額 (△は増加)	13,857	△29,726
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,865	6,711
未払金の増減額 (△は減少)	△42,589	6,797
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,281	70,551
その他の負債の増減額 (△は減少)	12,330	△38,070
小計	882,412	830,478
利息及び配当金の受取額	2,482	2,737
利息の支払額	△23,863	△18,768
補償金の受取額	45,633	—
法人税等の支払額	△207,920	△127,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	698,745	686,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	105,000	—
有形固定資産の取得による支出	△574,249	△378,152
有形固定資産の売却による収入	9,833	749
無形固定資産の取得による支出	△131,806	△31,381
投資有価証券の取得による支出	△139	△147
投資有価証券の売却による収入	—	2,050
非連結子会社株式の取得による支出	△21,825	△6,200
非連結子会社株式の売却による収入	—	21,825
貸付けによる支出	△48,870	△76,692
貸付金の回収による収入	33,101	49,637
保険積立金の積立による支出	△8,059	△8,060
敷金及び保証金の差入による支出	△49,027	△65,989
敷金及び保証金の回収による収入	53,323	74,859
預り保証金の返還による支出	△24,185	△47,582
預り保証金の受入による収入	12,263	46,522
子会社株式の取得による支出	—	△60,000
のれんの取得による支出	△56,000	△1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△700,643	△479,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	—
長期借入れによる収入	600,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△745,922	△795,065
割賦債務の返済による支出	△4,864	—
リース債務の返済による支出	△522	△522
社債の償還による支出	△80,000	—
自己株式の取得による支出	△106,262	△27
自己株式の売却による収入	3,610	—
配当金の支払額	△52,315	△50,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336,277	△145,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△338,123	61,057
現金及び現金同等物の期首残高	1,598,034	1,259,911
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	13,977
現金及び現金同等物の期末残高	1,259,911	1,334,946

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の見込額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の経営成績及び財政状態への影響はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、美容室チェーン展開を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	443円71銭	1株当たり純資産額	447円81銭
1株当たり当期純利益金額	38円96銭	1株当たり当期純利益金額	14円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38円92銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	199,051	71,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	199,051	71,086
期中平均株式数(株)	5,109,369.86	5,025,188.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,763	—
(うちストックオプションに係る潜在株式)	(4,763)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

5. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当する事項はありません。